

日 刊  
JP 労組  
新東京

創刊号

2008年  
9月1日(月)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

# 日本郵政グループ労働組合 新東京支部結成

## 真に組合員の幸せづくりをめざして

全郵政とJPUは民営分社化  
反対という大きな闘いとともに  
闘った。

その両組織支部が「友愛・創  
造・貢献」のもと新たな組織と  
なる。パートナー社員・未加入  
からの組織化、3万人組織方針  
を決定した7月の東京地本大会

で、支部組織の確立を確認した。  
数度にわたる支部長・書記長  
会議をはかり、結成準備委員会  
による論議をへて単独支部であ  
る新東京支部が、本日結成され  
た。過去の歴史を思いおこす人  
もいるだろうが、お互いに育っ  
てきた伝統・文化・歴史を乗り

越え、「融和・融合」を両組織に  
確認してもらいたい。

正社員の90%・パートナー  
社員の24%という高い組織率  
を背景に当局にも訴えていき  
たいと思います。

未加入者にはあらためて訴え  
ていきます。一人一人は小さく  
ても集まれば大きな力となる。  
かつて「鯛の団結」だと教わっ  
たことを思い出します。また、  
処遇改善・労働条件改善のため  
ともに運動をすすめていっても  
らいたいと思います。

真に組合員のしあわせづくり  
のためにもがんばりましょう。

日本郵政グループ労働組合  
新東京支部 支部長 下山 薫

(8月29日支部結成大会の支  
部長あいさつ)

## 日本郵政グループ労働組合 新東京支部 支部役員紹介

支部長	下山 薫	二特分会
副支部長	小笠原 章	一特分会
副支部長	石塚 一利	二ゆう分会
書記長	井上 正幸	郵便企画・営業分会
書記長次長	島村 明浩	一輸分会
書記長次長	尻谷 賢司	一普分会
執行委員	後藤 昌央	一普分会
	岩井 正之	一普分会
	大崎 忠義	一普分会
	手塚 豊	二普分会
	小林 厚志	一特分会
	石井 直	二特分会
	荒牧 栄司	三特分会
	伊丹 章	窓口分会
	星野 浩一	二ゆうパック分会
	伊藤 博喜	三ゆうパック分会
	後藤 正一	共通分会
	浦田 真光	郵便企画・営業分会
	二瓶 敏之	郵便企画・営業分会
大川 貴宏	郵便企画・営業分会	
会計監査	中島 伸興	二普分会
	岡部 渉	窓口分会

8月29日の支部結成大会では、議長に二特分会の星名代議員が選出された。

8月22日に締め切られ25日に公示された支部役員選挙において新執行部が決まり、佐藤東京地本委員長による支部旗の授与式が行われた。来賓には、熊谷支店長・国際支部の豊崎支部長・地本の松本委員・中野委員等に来ていただきました。

60名の代議員すべてが参加する中、時間どおり議事が進み、満場の拍手において新東京支部結成が承認されました。

支部統合のページがようやく開きました。佐藤委員長が「何でも言い合える組織を作ってほしい」といったことを胸に、新執行部の舵取りに期待しましょう。

日 刊

JP  
労組

新東京

No. 2

2008年  
9月2日(火)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

# 日本郵政グループ労働組合 新東京支部結成 結成大会 熊谷支店長あいさつ

8月29日の支部結成大会での熊谷支店長あいさつです。

結成おめでとう、そしてお招きありがとうございます。

平素は、日本全体の郵便のスピードに大きく影響をおよぼす業務、ごくろうさまです。

かつては、いわゆる労務屋と  
いうのをやっていたこともあり  
ました。人事労務や賃金、労働  
組合対応をやっていたこともあ  
りました。ピークの時は全国に  
大小50もの組合があり、手当  
一つにしても外務を厚くしろ、  
いや内務を厚くしろとそれぞれ

が主張し合い、頭を下げながら  
対応していたことを思い出しま  
す。

日本の労働法制は、複数組合  
を前提としていない、想定して  
いない。管理する立場としても  
大変でありました。

不幸な労使間・労労間がかつ  
てありました。40年経ち、の  
り越えてきたことには敬意を込  
めたいです。

当然労働組合なのですから、  
労働条件のことは大切でしょう  
が、それ以上にこの企業の業務  
運行のチェックをしてもらいた  
い。謙虚に耳を傾けていきたい  
と思いますので、いろいろ言っ  
てもらいたい。

耳だけではなく、時にはサカ  
ヅキも…(笑)

融和・融合を確信して心より  
おめでとう。

# 新東京支部 分会の設置方法

分会名	所 属
共通分会	総務課、本社監察室
郵便企画・営業分会	郵便企画課、法人営業課、東日本輸送センター
第一普通分会	第一普通郵便課
第二普通分会	第二普通郵便課
第三普通分会	第三普通郵便課
第一特殊分会	第一特殊郵便課
第二特殊分会	第二特殊郵便課
第三特殊分会	第三特殊郵便課
第一輸送分会	第一輸送課
第二輸送分会	第二輸送課
窓口分会	窓口課
第一ゆうパック分会	第一ゆうパック課
第二ゆうパック分会	第二ゆうパック課
第三ゆうパック分会	第三ゆうパック課

## JP 「友愛、創造、貢献」

日本郵政グループ労働組合新東京支部運営細則によると、分会の任務は、支部の執行を補佐する機関として分会役員による幹事会のほか、適時、分会集会を開催して職場実態の把握・意見集約を図るとともに、組合員交流、組織活動の運営等、組合組織活動全般を行うこととなっています。

日常的な職場における諸活動としては、地本・支部の指示等に基づく分会内諸活動。分会内の労使コミュニケーションの調整等となっています。

そのため分会を14分会設置する。ただし、執行権は有しないとなっています。

分会長・副分会長・書記長は各一名ずつですが、分会役員という名称は無くなり「幹事」と言うようになりました。

支部大会を盛大におこなう

# 早期に1150名の 拡大を達成しよう

(現在 新東京支部 1090名)

日刊  
JP  
労組  
新東京

NO 3号

2008年  
9月3日(水)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

8月29日に歴史的な新東京支部結成大会がおこなわれました。  
これからJP労組としての運動を職場段階で推進することになりました。

私たちの職場は、民営・分社化直後の混乱はとりあえず落ち着いたものの、要員や機器類の不足、システムの未整備などで多くの課題が山積したままとなっています。

国内最大の単一労組とし

てJP労組の交渉力を最大限発揮し、働きやすい職場づくりを進めていきます。

私たち新東京支部は、自由にして民主的な労働運動を實踐し、「真に組合員の幸せの實現」を目指し、組織の基盤づくりに全力で取り組みます。

・新東京支部は、郵便事業会社新東京支店・本社監察部門で構成するエリアとなり、1090人の組合員が結集しました。

・私たち新東京支部は、過去の経過・感情をのり越え職場段階での融和・融合を図り、JP労組の活動を各

職場で展開していきます。

・支部執行委員会に以下の専門部(担当)を設置します。

- ・総務部(会計)
- ・組織部
- ・広報部
- ・青年活動部
- ・男女共同参画部
- ・教育部
- ・政策部(交渉・事業対策)
- ・福祉共済部

・支部活動を補助し、職場での具体的諸活動を推進するため14の分会を設置(2日付け日刊紙参照)。

・支部女性フォーラムの設置。

・支部ユースネットワーク(青年部)の設置。

・東京地本は、30000人の組織達成に向けて取り組み。

・支部は当面、**拡大目標**1150人として組織拡大取り組み。

・事業の発展を目指す、働きやすい職場づくりは、郵政グループ各社の成長・発展は、労使の共通したテーマであり、私たちJP労組も経営を支えるパートナーとして責任ある対応が求められます。

会社別交渉体制を支部・

分会で確立し、職場の声を経営に伝え働きやすい生産性のある職場を目指します。

・共済活動を推進。

・各種レク行事を開催する。

・支部独自に使用済み切手の収集、ペットボトルキャップの収集、空き缶のデインプルの収集など、社会活動の一環として検討実施。

(支部大会議案書より)

日刊  
JP 労組  
新東京

No. 4

2008年  
9月4日(木)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

# 日本郵政グループ労働組合 新東京支部結成

## 佐藤東京地方本部委員長あいさつ

忙しい中、支部大会ご参集お疲れさまです。

5月29日に結成準備委員会を立ち上げて、いろいろと論議してきた。東京はかなり広いですが、8月30日ですべての支部統合が終了します。東京は6つの連協をつくりまします。新東京支部は中央連協となります。今

日、ここに来ている東京地本の松本が議長、中野が事務局長となります。

東京では、7月の地方大会で4つの活動方針を決めた。昨年の民営化という大変革に対応するために、①雇用を守る。組合員の家族を守るためにもやっていかななくてはならない。②成果

の配分。労働条件の維持・改善をしていかなければならない。③働きがい・生きがい。人事給与制度、職場環境を整えていかなければならない。④組合員サポート。組合のスケールメリットを利用して力強い組織運営をしていかなければならない。

組織力・財力・政策力が必要となる。組織力は結成を機に第一歩出ることになる。財力は、当然組合員の組合費を預かるわけですから透明性の高いものにしていく。政策力は、会社を発展させていくためにビジョンを出していく。政治的にも影響を出していく。

しかし、融合・融和は楽しめてはできない。いい組合を作るのはなかなかできない。一人一人を世話やきするのが分会である。心をひらいて何でも言い合える

組織を作ってほしい。

仲間の力を結集してもらいたい。新東京支部は議案書では150名組織を目指しています。が、頑張ってください。

東京地本は3年後に42000組織を目標にしています。ぜひ、支部・分会の協力を。

JP労組は、全国で社員の90%・パートナー社員の24%を組織しています。未加入者に加入を呼びかけて下さい。

グループとしては、会社間の連携がますますうまくいっていない。カベがドンドン厚くなっている。課題はたくさんあります。

政治改革もすぐに迫っています。

新東京支部が飛躍的に発展するために頑張ってください。本当におめでとう。

## 新東京支部2008年度一般会計予算

自：2008年7月 1日

至：2009年3月 31日

単位：円

### 収入の部

款（大科目）	予算額	摘 要
地方本部交付金	8,582,596	地方本部交付金等
雑 収 入	400,000	預金利息・大会・委員会祝い金等
繰 越 金	0	
合 計	8,982,596	

### 支出の部

款（大科目）	予算額	摘 要
会 議 費	1,200,000	会議全般に関わる旅費・会場費・資料代等に要する費用
旅 費	300,000	上記以外に要する旅費
企 画 費	1,200,000	業務研究・研究集会・書籍代等に要する費用
教 育 広 報 費	1,500,000	機関紙等の印刷・発送料レク活動に要する費用
組 織 関 係 費	2,000,000	組織活動全般に要する費用（ユースネット・フォーラム含む）
事 務 費	2,000,000	振替手数料・電話代・リース代・事務用品・雑費等
予 備 費	300,000	予算外の支出に要する費用
雑 支 出	400,000	祝い金などの雑収入を費用に充当する際の支出科目
繰 越 金	82,596	
合 計	8,982,596	



# 冬期休暇の新設決定 十月一日より3日間

## 年末年始特別休暇期間の見直し

JP 労組本部が、全国大会議案の中で「今年度実施に向けての交渉強化を図る」としていた「年末年始特別休暇期間の見直し」が妥結しました。

その内容は、郵便事業会社において、年末年始特別休暇期間（12月29日～1月3日）を設けているところですが、支店の社員の一部について最繁忙

期となる12月29日～31日を廃止して、3日間の「冬期休暇」を新設して付与することとなった。

本部は、組合員に不利益が生じさせないことや、休暇の観点から原則として3日間の連続付与とするよう求めていました。本社は、JP 労組の強い意見をふまえ、組合員の納得性・不

利益が生じないよう設定し原則3日間付与とする修正提案をしてきた。

本部は、この施策が、勤務日数にかかわらず、3日間暦日休暇となること等判断し整理を図りました。協約の見直し及び締結を行うこととなっています。

### ・対象期間

十月一日から翌年二月まで

### ・付与期間 三日間

・対象者 支店に勤務する正社員、高齢再雇用社員

ただし、総務課、法人営業課、切手普及課等についてはこれまで同様の年末年始特別休暇期間の対象となります。

・適用日 二〇〇八年十月一日  
申請手続きと付与対象者について詳しく知りたい方は、組合役員におたずね下さい。

# 宅配便事業統合に関する 株主間契約の締結について

## 働きがいのある職場の実現に

すでに報道等で流れています  
が、2008年8月28日にJ  
P 労組中央本部は、日本郵政お  
よび郵便事業との間において「日  
本通運との宅配便事業統合に関  
する労使協議会」を開催して会  
社側から説明を受けました。

その内容は、日本郵便および  
日本通運の役割として、①両社

の宅配便事業に係る顧客は、日  
本通運の複合契約顧客の一部を  
除き、JP エキスプレスが承継  
する。②承継しない顧客の宅配  
便については、JP エキスプレ  
スに優先的に取り扱わせるもの  
とする。

宅配便事業統合に当たつての  
基本的な考え方としては、①最

高の品質とサービスを誇る宅配  
便事業を構築する。②JP エキ  
スプレスは、自ら成長を目指す  
事業会社とする。③日本郵政、  
日本郵便、日本通運、JP エキ  
スプレスの各社間の連携を確保  
するとなっています。

株主間契約の概要としては、

- ① 2009年4月1日の効力発  
生日をもって、JP エキスプレ  
スがゆうパック事業およびペリ  
カン便事業を承継し、両事業を  
統合する。2009年9月30  
日の完全統合完了日までに、宅  
配便事業に係る情報システムの  
完全統合を完了する。②効力発  
生日以降、JP エキスプレスは、  
資本金等を五百億円に増資する  
とともに、出資比率を日本郵便  
66%、日本通運34%とする。  
③ 本年10月より、ローカル工

リアでのペリカン便の配達業務について郵便事業への集配委託を開始し、配達地域を段階的に拡大することとなっている。

Jp労組中央本部は、今回の「宅配便事業統合に関する株主間契約締結」についてひとまず情報提供を受けた上で、郵便事業株式会社に対して、今後、①宅配便事業統合に伴う郵便事業会社の事業計画や損益見通し、②Jpエキスプレスのより詳細な事業計画や損益見通し、③郵便事業会社とJpエキスプレスの業務の切り分けと具体的オペレーション、④郵便事業会社とJpエキスプレスの要員配置計画と具体的要員措置方法、⑤Jpエキスプレスにおける労働条件課題、…等について明らかにするとともに、Jp労組と協議

・交渉を行うよう申し入れました。

今後、Jp労組としての宅配便事業統合に関する組織判断を行うに当たり、中央本部は、第1回定期全国大会決定に基づき、①Jpエキスプレスが成長・発展できる会社となること、②郵便事業会社本体の経営に悪影響を与えないこと、③お客様サービスの向上が図られること、④組合員の雇用や労働条件に悪影響を与えないこと、…等について、前述の各種課題の詳細を明らかにしつつ見極めて郵政グループの持続的発展を前提に、第2回中央委員会議案に中央本部としての対応方針を示していくこととしています。

事業統合後の宅配事業については、商品サービス(競争力確

保)・ブランド・営業体制(両親会社の営業力を活用)・集配体制・ターミナル集配拠点(ターミナル75・集配拠点700など)・輸送方法(車両・輸送容器など見直す)・要員(約2万人・両者から出向を行う)・人事制度(働きたいのある職場の実現に寄与したものに)・給与手当制度(頑張った社員に)・情報システム(日本通運をベースに構築)などの、具体的方法について検討中です。

支部としても組合員に不利益とならないよう一定の配慮を求めつつ、交渉を注視し、関係職場には情報の共有化を図っていきます。

なお、詳しい資料は支部組合事務室にあります。

日 刊  
JP 労組  
新東京

NO 8

2008年  
9月10日(水)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

## 新東京支店 晴海分室の

## 活用について

本部―郵便事業会社東京支店より情報提供がありました。

地本は、支社機能の移転および麻布支店の廃店と発展の著しい豊洲地域、東京臨海地域の業務運行の確保について、切り離した別扱いとするよう東京支社へ強く求めているところであります。

また、中央本部へも郵便事

業会社東京支社の機能移転および麻布支店の廃店と豊洲地域、東京臨海地域における配達地域のオペレーション変更および業務運行の確保、営業体制の確立に切り分け対応を図ることなど、今後の本社対応については、東京支社等の移転と新東京支店晴海分室の活用を別扱いとした交渉、計

画の変更をおこなうよう要請を行ってきたところです。

今後、9月末提示において詳細な部分が表示されることが予想されますが、中央本部と連携し、計画の一部変更など含め、地本として、東京臨海部のオペレーションの変更と業務運行の確保について取り組んでいくこととします。

ア. この計画がまだ確定はしていないこと、イ. 今後変更等もありうること、ウ. 早期の情報収集と組合員への周知と丁寧な対応を図っていくこととしますので支部での対応をよろしく願います。

資料

新東京支店晴海分室の活用

1 概要

(1) 新東京支店晴海分室の改修・模様替工事を実施した上で、発展の著しい豊洲地域、臨海副都心等東京臨海部の配達を受け持つ晴海支店(仮称)を新設する。

(2) 晴海支店(仮称)を活用し、中央区、港区等の業務施設の再編をおこなうことにより、東京支社を現京橋支店に移転するとともに麻布支店を廃店する。

2 目的

(1) 豊洲地域、臨海副都心等の業務運行確保に苦慮して

いる深川支店の集配作業の救済

(2) 低利用財産である新東京支店晴海分室の有効活用

(3) 東京支社および麻布支店の借料支出の削減

3 実施計画

実施計画案の概要は、次のとおりとする。なお、今後、具体的業務内容を検討していく上で、変更する可能性がある。

(1) 晴海支店(仮称)業務内容

- ・ 深川支店から東京臨海部等の配達等事務を移管
- ・ 京橋支店機能をすべて移管
- ・ 「京橋支店は廃店」
- ・ 銀座支店から京橋支店の郵

便内務事務を移管

(2) 麻布支店の廃店

・ 配達事務を芝支店に移管

・ 郵便内務事務を銀座支店に移管

(3) 廃店後の京橋支店の活用

・ 東京支社の移転

・ 晴海支店集配センター(仮称)として、晴海支店(仮称)の配達区の一部を受け持つ

4 実施時期

晴海支店(仮称)

新設・平成22年2月頃

なお、麻布支店の廃店、東京支社の移転は、平成22年2月以降準備できしだい、平成22年度内に実施する予定

# 仲間の力を JP労組へ結集! 組織拡大の取り組み 東京地本の決意

日 刊

JP  
労組

新東京

NO 15

2008年  
9月22日(月)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

JP労組が、組合員の雇用確保と労働条件の向上を図り、「真に組合員の幸せを実現」するためには、各職場における圧倒的な組織力、多くの仲間の結集が必要です。

東京地本は、今年度が新支部を立ち上げた初年度として、組織基盤の確立があつて初めて組織強化・拡大の成果に結びつくものと考えます。各支部の執行委員会への訪問をはじめ、連協単位によるきめ細かい対応を図り、万全な支部執行体制の確立を第一に取り組んでいくこととします。

また、今年度取り組むすべて

の運動を仲間づくりに結びつくよう、意識した行動展開を図り、全機関が早期三万人組織の達成(中期目標四万二千人へのステップ)に向け「熱意と工夫」をもって取り組むこととします。

組織拡大の環境づくりに向けて重要なのは、支部再編初年度というところで、支部執行体制の確立なくして組織拡大を図ることとは困難と考えます。中央本部が作成した「支部活動運営マニュアル」も活用しながら支部執行体制を確立していくことが求められます。

分会体制の確立も重要です。同じ職場で働く分会役員による世話役活動は、組織活動の基本



となりません。分社化以降のグループ各会社間の行き来が容易でない状況を踏まえ、分会体制の確立に向けて、支部役員が直接職場に出向き融和・融合の橋渡しをします。組合員と支部・分会役員の距離を縮め、組合員の悩みや意見・要望などを把握しましょう。その問題解決のための労使関係の確立や世話役活動の強化を図ることがなにより大切です。

また、労使関係の確立も重要です。JP労組が全職場で圧倒的な影響力を確保するためにも、新パートナー宣言に基づき高次の労使関係づくりに取り組み、積極的な出合いの場による意見交換が経営にとっても有用な存在となり健全な労使関係を築くこととなります。

正規社員「未加入者ゼロ」の

取り組みをしていきます。未加入者の組織化の取り組みは、私たちが求める「真に組合員の幸せを実現」するための大きな課題の一つです。

私たちの職場と雇用を守るためには、未加入者として職場の傍観的な存在は決して許されるものではありません。

東京地本は、未加入者に対しJP労組の理念や必要性を積極的に訴え、粘り強く理解を求めていきます。

パートナー社員の組織化の取り組みとしては、パートナー社員の皆さんを、私たちの職場を支える重要なパートナーと位置付け、同じ職場で働く仲間として、ともに職場を改善し、働きやすい職場環境の整備を図るためにもJP労組への結集を呼びかけていきます。

## 第25次 救援衣類を送る運動

受付期間9月29日(月)～10月3日(金)必着

タイ・ラオスには、救援衣料を必要としている人々が多数います。衣類の提供と海外へ送るための輸送募金の協力をお願いします。

\*詳しくは支部まで



「友愛、創造、貢献」

日 刊  
JP 労組  
新東京

NO 17

2008年  
9月25日(木)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

政権交代の実現をめざして

総選挙に勝利しよう!

当面する課題への対応に万全を期し  
雇用と労働条件を守ろう

難波書記長インタビュー①

JP労組は、10月8日〜9日に、第2回中央委員会を東京・有明のTFTホールにおいて開催する。そこで、今中央委員会の議論のポイントを難波書記長に聞きました。

第2回中央委員会の位置づけ

は：民営・分社化からもうすぐ1年を迎えようとしています。民間企業としてスタートした日本郵政グループは、当然にして経営のスピードが求められます。労働組合としても、この経営のスピードに対応した的確な判

断を行うため、年2回の中央委員会を開催することにしました。

第2回中央委員

会は、当面する諸

課題を「選択と集中」のスタンスに立って課題を絞り、集中した論議を行い、JP労組として、日本郵政グループの持続的発展と組合員の雇用と労働条件を守る運動を展開するとともに、郵政関係労働者の圧倒的な結集に向けた組織建設をめざすことを目的として開催します。

また、福田首相の辞任により、年内の解散総選挙の実施が大きく現実味を帯びてきました。

格差社会の是正、生活を重視した政策の実現をめざし、今こそ政権交代を実現する時がきて





いると判断しています。

総選挙に勝利するための体制を早期に整え、組織内候補者4名・重点候補者1名と各推薦候補者の当選に向け、全力で選挙闘争を取り組みます。

全組合員の真摯な議論と積極的な行動展開を要請したいと考えています。

第2回中央委員会の任務とポイントとは：今中央委員会には、重要な7つの課題を提案しています。

1つ目には、30万人組織建設に向けた取り組みです。

30万人組織建設は、日本郵政グループと関連企業など広範なJP労組のネットワークを構築し、単一組織としての一体性を確保による健全な労使関係の発展を通じて、「真に組合員の幸せ

を追求する」という組織結成目的を実現させるもので、2010年度を達成年度としています。2008年度の取り組み結果は、私たちをとりまく厳しい環境に立ち向かう態勢づくりにつとめて重要な意味を持ちます。

組織拡大は、実践なくして成果はあり得ません。組織統合で培った影響力に自信と確信を持ち、各機関役員が先頭に立つて一層の組織拡大行動を展開し、JP労組の確かな基盤を固めることとします。

2つ目には、2009春季生活闘争への取り組みです。

日本経済の状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発する経済後退への懸念やエネルギー・原材料の高騰が消費者物

価に影響し、「生産・所得・消費」の循環が弱まっています。景気の低迷、消費の減速から脱却する兆しは見え、実質経済成長率予想を下方修正しなければならぬのが現状であり、生活改善に向けた取り組みは重要であると考えています。

また、経済闘争のみならず、生きがい、働きがい、社員の満足度向上を意識し、ワークライフバランスの向上に向けた取り組みも重要と考えています。

本部は、連合方針・日本経済の動向・日本郵政グループの経営状況などのとりまく環境等を注視して組織内論議を深め、具体的な取り組み方針の策定に着手し、第3回中央委員会に提案することとします。